

令和5年度 主な事務事業調 (子ども・子育て支援関係)

当初予算	No. 4 1	障害者自立支援給付費
	No. 4 9	医療的ケア児支援事業費
	No. 5 0	乳幼児教育充実・強化推進事業費
	No. 5 1	認定こども園への移行について
	No. 5 2	放課後児童健全育成事業費
	No. 5 3	安心のつながりで支える子育て支援の取組
	No. 5 4	子ども総合相談センター運営経費
	No. 5 8	健康増進計画推進事業費
	No. 5 9	予防接種事業費
	No. 6 0	出産・子育て応援事業費
	No. 1 1 9	不登校支援等推進経費
	No. 1 2 1	学習系ネットワーク管理経費 (小学校・中学校)

令和5年度

6月補正	No. 7	原油価格・物価高騰緊急対策事業給付金 (全体)
	No. 9	私立認定こども園移行改修費支援事業費補助金
	No. 1 0	保育所等に係る衛生環境充実の取組
	No. 1 1	省エネ・再エネ推進緊急対策事業費補助金
	No. 1 2	新生児聴覚検査事業費

令和5年度 主な事務事業調

No. 41

事業名	障害者自立支援給付費				
費目	款	民生費	項	社会福祉費 児童福祉費	目 社会福祉援護費 身体障害者福祉センター費 児童福祉措置費
事業費	2,077,571 千円			予算書	34・36・40 頁
				事業区分	新規・拡大・ 継続

事業の目的	障害者の自立と社会参加を図るため、障害者総合支援法に基づく下記の事業を実施するもの。		
	事業の内容	<p>【自立支援給付】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○施設支援給付費 1,558,190千円 ○短期入所（ショートステイ）給付費 20,000千円 ○居宅介護（ホームヘルプ）給付費 95,000千円 ○障害者共同生活援助給付費（グループホーム） 239,116千円 ○重度視覚障害（児）者同行援護給付費 20,000千円 ○障害者計画相談支援給付費 36,556千円 ○障害者虐待防止支援事業費 100千円 <p>【自立支援医療給付（更生医療・育成医療等）】 79,609千円 [更生医療 77,660千円、育成医療（児童福祉措置費） 1,949千円]</p> <p>【補装具給付】 29,000千円</p>	

財源	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
内訳	国支出金	1,038,044	障害者介護給付・訓練等給付費負担金(1/2) 障害者医療費(育成医療)負担金(1/2)ほか	11
	府支出金	519,621	障害者介護給付・訓練等給付費負担金(1/4) 障害者自立支援医療費(育成医療)負担金(1/4)ほか	14
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	519,906		

担当課	障害福祉・国民年金 子ども支援 課	課長名	島田 敦司 波多野 直樹	内線	2130
				番号	2150

令和5年度 主な事務事業調

No. 49

事業名	医療的ケア児支援事業費				
費目	款	民生費	項	児童福祉費	目 児童福祉措置費
事業費	15,569 千円			予算書	39 頁
				事業区分	新規・ 拡大 ・継続

事業の目的 日常的に人工呼吸器の管理やたん吸引などの医療的ケアを必要とする児童とその家族の負担軽減を図るとともに、保育を必要とする児童の受入体制を整備する。
また、新たに医療的ケア児等コーディネーターを配置し、個々の状況に応じて関係分野との調整を行うことで、切れ目のない支援体制の構築を目指す。

事業の内容 【事業概要】

- ①保育を必要とする医療的ケア児の受入体制の整備(拡充) 7,113千円
受入施設：舞鶴市立うみべのもり保育所 ※ 看護師を増員配置
- ②医療的ケア児生活支援 4,116千円
 - ・居宅医療的ケア児支援
(居宅や通園先に看護師を派遣し、家族の負担を軽減する)
 - ・福祉タクシー利用券交付(通院等外出支援)
 - ・入院時等コミュニケーション支援
(付き添いや見守りとしてヘルパーを派遣)
- ③医療的ケア児等コーディネーター配置事業(新規) 850千円
- ④短期入所利用促進事業 3,190千円
 - ・短期入所受入体制補助
 - ・短期入所開始アセスメント補助
 - ・相談支援専門員モニタリング補助
- ⑤日常生活用具給付事業 300千円
 - ・日常生活用具として、非常用電源を給付

財源	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
内訳	国支出金	2,633	障害者地域生活支援事業費補助金(1/2)	12
	府支出金	8,245	保育対策総合支援事業費補助金(3/4) 障害者地域生活支援事業費補助金(1/4) 医療的ケア児者・重症心身障害児者福祉サービス利用等促進事業補助金(1/2)	15・16
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	4,691		

担当課	子ども支援 幼稚園・保育所	課	課長名	波多野直樹 志賀 洋一	内線 番号	2150 2471
-----	------------------	---	-----	----------------	----------	--------------

事業名	乳幼児教育充実・強化推進事業費					
費目	款	民生費 教育費	項	児童福祉費 幼稚園費	目	児童福祉措置費 保育所費 認定こども園費 幼稚園費
事業費	11,607千円			予算書	39・41・67頁	
				事業区分	新規・拡大 継続	

事業の目的	<p>「主体性を育む乳幼児教育の推進」を基本理念とする乳幼児教育ビジョンに基づき、市民の乳幼児教育への理解を深め、保育者・教員の研修による質の向上を図るとともに、保育所・幼稚園・認定こども園から小学校への円滑な接続を支援し、保幼小連携の一層の充実を図ることにより、“子どもの豊かな育ちへの支援”を強化する。</p> <p>また、「舞鶴市乳幼児教育センター」を拠点とし、当該ビジョンに基づいた乳幼児教育の実践の推進や情報発信、保育者の育成強化等に取り組むことで当該ビジョンの具現化をさらに推し進め、乳幼児教育の充実を目指す。</p>																							
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ■ 乳幼児教育ビジョンの改訂と周知 <ul style="list-style-type: none"> ・ビジョンの改訂に向けた会議（ワーキング、子ども・若者支援会議） ・センター設立5周年記念「乳幼児教育フォーラム」の開催 ■ 保育者研修・育成に基づく乳幼児教育の質の向上研修 <ul style="list-style-type: none"> ・公立・私立園の保育者・小学校教員が共に学ぶ研修等の実施 公開保育、人権・マネジメント・安全管理等の研修 ■ 保幼小中接続カリキュラムの活用促進 <ul style="list-style-type: none"> ・連携協力園校の連携活動の充実・強化 ■ 「乳幼児教育センター」の運営 <ul style="list-style-type: none"> ・乳幼児教育コーディネーター・相談員等の配置 ・センター運営会議の開催 等 ■ 認定こども園へ移行予定の私立幼稚園に対する研修等の実施 																							
内容	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="border: none;">【民生費】</td> <td style="border: none;">児童福祉措置費</td> <td style="border: none;">（民間保育園・民間認定こども園）</td> <td style="border: none;">800千円</td> <td colspan="2" rowspan="4" style="border: none; vertical-align: middle;"></td> </tr> <tr> <td style="border: none;"></td> <td style="border: none;">保育所費</td> <td style="border: none;">（公立保育所）</td> <td style="border: none;">385千円</td> </tr> <tr> <td style="border: none;"></td> <td style="border: none;">認定こども園費</td> <td style="border: none;">（公立認定こども園）</td> <td style="border: none;">168千円</td> </tr> <tr> <td style="border: none;">【教育費】</td> <td style="border: none;">幼稚園費</td> <td style="border: none;">（乳幼児教育全般）</td> <td style="border: none;">10,254千円</td> </tr> </table>						【民生費】	児童福祉措置費	（民間保育園・民間認定こども園）	800千円				保育所費	（公立保育所）	385千円		認定こども園費	（公立認定こども園）	168千円	【教育費】	幼稚園費	（乳幼児教育全般）	10,254千円
【民生費】	児童福祉措置費	（民間保育園・民間認定こども園）	800千円																					
	保育所費	（公立保育所）	385千円																					
	認定こども園費	（公立認定こども園）	168千円																					
【教育費】	幼稚園費	（乳幼児教育全般）	10,254千円																					
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称（補助率等）		予算書																			
	国支出金	5,803	子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金(1/2)、教育支援体制整備事業費交付金(1/2)		12・13																			
	府支出金	-																						
	地方債	-																						
	その他	-																						
一般財源		5,804																						
担当課 幼稚園・保育所 課			課長名 志賀 洋一		内線番号 2471																			

事業名	(再掲) 認定こども園への移行について				
費目	款	民生費 教育費	項	児童福祉費 幼稚園費	目 児童福祉措置費 認定こども園費 幼稚園費
事業費	1,776,945 千円			予算書	41・67 頁
				事業区分	新規 拡大 ・継続

事業の目的	保育の質の向上につながる環境づくりを推進する中、私立幼稚園のうち2園が、令和5年度から、新たに0歳児～2歳児の受け入れを可能とする「幼保連携型認定こども園」に移行することにより、0歳から就学前までの一貫した子どもの育ちや学びを支援する教育・保育体制のさらなる充実を図る。			
事業の内容	1. 【公立】認定こども園（舞鶴こども園） 《定員：93人》 施設運営費 126,928千円 2. 【民間】認定こども園 《定員：1,438人》 (民生費)施設型給付費(2・3号) 1,279,254千円 (教育費)施設型給付費(1号) 370,763千円 《令和5年度移行園》 幼保連携型認定こども園 橋幼稚園 《定員：114人》 幼保連携型認定こども園 シオン幼稚園 《定員：85人》 ※ 令和5年度施設数 ・認可保育所 公立 2園 民間 2園 計 4園 ・認定こども園 公立 1園 民間 15園 計 16園 ・幼稚園 公立 0園 民間 7園 計 7園			

区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
財源内訳			
国支出金	798,711	子どものための教育・保育給付交付金(1/2、58.16/100) 他	11・12
府支出金	410,668	子どものための教育・保育給付交付金(20.92/100、1/4) 他	14・15・18
地方債	-		
その他	11,157	認定こども園使用料、雑入(給食代) 他	8・22
一般財源	556,409		

担当課	幼稚園・保育所 課	課長名	志賀 洋一	内線番号	2471
-----	-----------	-----	-------	------	------

事業名	放課後児童健全育成事業費				
費目	款	民生費	項	児童福祉費	目 子育て支援費
事業費	151,517 千円			予算書	40 頁
				事業区分	新規・ 拡大 ・継続

事業の目的	<p>平日の放課後や土曜日、学校の長期休業期間等に学校施設等を利用して児童を安全に預かるとともに、子どもの健やかな成長と保護者の仕事と家庭の両立支援に取り組む。</p> <p>また、放課後児童クラブを今後も持続可能で安定的に運営していくために策定した「放課後子どもスマイルプラン」に基づき、放課後児童クラブの運営の最適化に取り組む。</p>			
事業内容	<p>1 事業委託先・実施場所 [通年開設クラブ 計29クラブ]</p> <ul style="list-style-type: none"> 各小学校区の地域子育て支援協議会 (全18小学校区26クラブ、各小学校の余裕教室等で実施) 社会福祉法人舞鶴双葉寮 (児童センターふたば、桃山町) 社会福祉法人瑞光福祉会 (めだかクラブ、公文名) 社会福祉法人大樹会 (南舞鶴放課後児童クラブ、行永) <p>2 開設日</p> <ul style="list-style-type: none"> 平日 (月～金) : 放課後～午後6時30分 土曜日、長期休業日 : 午前8時～午後6時30分 <p>3 利用者負担金</p> <ul style="list-style-type: none"> 年額 72,000円 (2子目以降は半額) <p>4 放課後児童支援員の処遇改善</p> <p>持続的に児童クラブを運営していくために必要となる支援員の確保及び質の確保のため、経験・資格等に応じた報酬体系を整備 (主任支援員、副主任支援員の配置、役職手当加算等の支給)</p> <p>5 クラブ運営の質の向上に資する取組</p> <p>保護者との情報共有、配慮を要する児童への具体的な関わり方、個人情報取り扱いなど、児童クラブの現場で実際に発生している課題に関する研修の実施</p> <p>6 夏休み児童クラブの設置</p> <p>(2ヶ所＝東地域:1ヶ所、西地域:1ヶ所)</p> <ul style="list-style-type: none"> 利用者負担金 11,000円 (2子目以降は半額) 			

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	47,411	子ども・子育て支援交付金(1/3)	12
	府支出金	47,411	子ども・子育て支援交付金(1/3)	15
	地方債	-		
	その他	495	夏休み児童クラブ利用者負担金	8
	一般財源	56,200		

担当課	子ども支援課	課長名	波多野 直樹	内線番号	2150
-----	--------	-----	--------	------	------

令和5年度 主な事務事業調

No. 53

事業名	安心のつながりで支える子育て支援の取組				
費目	款	民生費	項	児童福祉費	目 子育て支援費
事業費	65,017 千円			予算書	40 頁
				事業区分	新規・ 拡大 ・継続

事業の目的	<p>地域のつながりの希薄化の中、さらにコロナ禍の影響により、子育てに負担や不安を抱える親が増加している現状に対応するため、デジタル技術を活用した子育て支援サービス「まいココ」の活用や「伴走型相談支援」を実施し、地域や関係機関と一体となった切れ目ないサポートに努め、妊娠期からの不安を軽減し、安心して妊娠・出産・子育てができる環境整備を行う。</p> <p>また、子育てに地域の住民やNPO、学校、事業所など、多様な世代や関係団体等が関わり、地域や社会全体で支える共生による子育て支援体制づくりを推進する。</p>
事業内容	<ol style="list-style-type: none"> 子育て支援基幹センター運営経費 5,900千円 「まいココ」によるサポート体制等の充実（成長段階に応じた情報配信・乳幼児健診の予約や成長記録等の機能等） オンライン子育て相談支援事業費 7,048千円 「まいココ」による相談体制の充実（①電話・メール・ビデオ通話から選択 ②夜間・休日に利用できる機会の確保 ③NPO法人との連携） 子育て交流施設（あそびあむ）管理運営経費 29,700千円 ・子どもの豊かな成長と親子の絆を重視した事業の取組 ・NPO法人との共同により、地域資源を活かした親子のふれあい体験「どこでもあそびあむ事業」等の拡充 地域子育て支援拠点運営経費（子育てひろば3か所） 14,940千円 ・家庭訪問等による孤立しがちな家庭へのアプローチ ・中学・高校でのふれあい交流等による次世代へのアプローチ ファミリー・サポート・センター事業費 6,380千円 ・産前・産後期の訪問支援や一時預かりの実施 こんにちは赤ちゃん事業費 1,049千円 ・民生児童委員の協力のもと、孤立予防等のための地域での見守りの実施

区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
国支出金	16,488	子ども・子育て支援交付金(1/3、2/3)	12
府支出金	13,030	子ども・子育て支援交付金(1/3、1/6)	15
地方債	-		
その他	2,109	子育て交流施設使用料(入館料・自販機設置料)、雑入(託児料)	8・22
一般財源	33,390		

担当課	子ども支援 課	課長名	波多野 直樹	内線番号	2150
-----	---------	-----	--------	------	------

事業名	子ども総合相談センター運営経費				
費目	款	民生費	項	児童福祉費	目 子育て支援費
事業費	18,817 千円			予 算 書	40 頁
				事業区分	新規・拡大・ 継続

事業の目的	<p>児童虐待、非行、ヤングケアラー、生活困窮など、子どもを取り巻く様々な課題の解消に向け、庁内関係部署により立ち上げた「子どもの豊かな育みを支える環境づくり推進本部」と連携を図るとともに、妊娠期から18歳までの子どもに関わる様々な悩みや相談、支援をワンストップで提供する「子どもなんでも相談窓口」において、子育て支援基幹センター、保健センターと合わせ、3センターが切れ目のない子育て支援を実施し、子どもの権利・利益を擁護する。</p>			
	<p>1. 子ども総合相談センターの事業内容 (1) 子どもに関する様々な悩みや相談に、関係機関と連携して対応し支援を行う。 (2) 要保護児童対策地域協議会の調整機関として、要保護(児童虐待)ケース、要支援ケース、特定妊婦に関係機関と連携して対応し支援を行う。</p> <p>2. 市町村子ども家庭総合支援拠点による相談・支援体制の充実 (1) 児童虐待の発生予防から自立支援までを総合的に対応する市町村子ども家庭総合支援拠点の機能を有する「子どもなんでも相談窓口」において、子どもとその家庭及び妊産婦等を対象として、必要な支援を行う。 (2) 「子ども総合相談センター」においては、要支援児童若しくは要保護児童及びその家庭又は特定妊婦を対象とした支援業務について、虐待対応専門員の配置や研修の充実などにより体制の強化を図る。 (3) 具体的な業務内容 ① 子ども家庭支援全般に係る業務(実情把握、情報提供、相談等対応、総合調整) ② 要支援児童及び要保護児童等への支援業務 ③ 関係機関との連絡調整</p>			
財源内訳	区 分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国 支 出 金	7,646	児童虐待・DV対策等総合支援事業費補助金(1/2)、子ども・子育て支援交付金(1/3)	12
	府 支 出 金	120	子ども・子育て支援交付金(1/3)	15
	地 方 債	—		
	そ の 他	—		
	一 般 財 源	11,051		
担当課	子ども支援 課	課長名	波多野 直樹	内線番号 2150

事業名	健康増進計画推進事業費				
費目	款	衛生費	項	保健衛生費	目 保健衛生総務費
事業費	3,187 千円			予算書	43 頁
				事業区分	新規・拡大・継続

事業の目的	「舞鶴市健康増進計画（平成25年度～令和5年度）」が、目標年度を迎えることから、現計画の最終評価を行うとともに、時代の変化やコロナ禍による生活習慣の変化等を踏まえた分析を行い、次期健康増進計画を策定する。
事業の内容	<p>計画の達成状況等（数値目標：44項目）の検証、令和4年度に実施した市民アンケート調査の結果分析等により、将来の市民の健康づくりの指針となる計画とする。</p> <p>【主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現計画の評価と社会変化を踏まえた本市の健康課題の分析 ・市民や専門家等から幅広い意見を聴くための懇話会の設置、開催（3回程度） ・パブリックコメントの実施

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	-		
	府支出金	-		
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	3,187		

担当課	健康づくり 課	課長名	飯田 徹	内線番号	6200
-----	---------	-----	------	------	------

事業名	予防接種事業費				
費目	款	衛生費	項	保健衛生費	目 予防費
事業費	232,409 千円			予算書	43 頁
				事業区分	新規・拡大 継続

事業の目的	<p>予防接種法に基づき、感染症の発生及びまん延を予防するため、乳幼児・児童等に対する予防接種を全額公費負担により実施し、公衆衛生の向上に努める。また、高齢者に対しては、個人の感染予防のため、インフルエンザ及び肺炎球菌予防接種を一部自己負担により実施する。</p>			
事業の内容	<p>いずれも、協力医療機関へ委託して実施</p> <p>【乳幼児・児童・生徒】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ ロタウイルス(生後2か月～14週6日まで) 2回又は3回 ○ B型肝炎(2か月～1歳未満) 3回 ○ ヒブ(2か月～5歳未満) 4回 ○ 小児用肺炎球菌(2か月～5歳未満) 4回 ○ 四種混合1期(2か月～7歳6か月未満) 4回 ○ 三種混合1期(2か月～7歳6か月未満) 4回 ○ 二種混合(満12歳) 1回 ○ 不活化ポリオ(2か月～7歳6か月未満) 4回 ○ BCG(5か月～1歳未満)1回 ○ 日本脳炎1期(3歳～7歳6か月未満)3回・2期(10歳～13歳未満)1回 <p>※積極的な接種勧奨が差し控えられていた期間に接種できなかった方に対する特例措置あり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 麻しん風しん1期(1歳～2歳未満)1回・2期(小学校入学前の1年間)1回 ○ 水痘(1歳～3歳未満) 2回 ○ 子宮頸がん(中学1年生～高校1年生) 3回 <p>※令和4年度より積極的勧奨を再開。積極的な勧奨が差し控えられていた期間に接種できなかった方もキャッチアップ接種対象として接種可能。</p> <p>【高齢者】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ インフルエンザ(対象者:65歳以上) 個人負担金 1,500円(非課税世帯等は減免あり) ○ 肺炎球菌(対象者:65、70、75、80、85、90、95、100歳) 個人負担金 4,000円(非課税世帯等は減免あり) <p>※過去に、23価肺炎球菌ワクチンを接種した方は対象から除外</p>			

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	-		
	府支出金	-		
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	232,409		

担当課	健康づくり 課	課長名	飯田 徹	内線番号	6200
-----	---------	-----	------	------	------

事業名	出産・子育て応援事業費					
費目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	予防費
事業費	58,633 千円			予算書	44 頁	
				事業区分	新規・拡大・継続	

事業の目的	<p>核家族化が進み、地域とのつながりも希薄となる中で、安心して出産・子育てができるよう、妊娠期から出産・子育て期を通じて全ての妊婦・子育て家庭に寄り添い身近な相談に応じながら、多様なニーズに即した支援につなぐ「伴走型相談支援」の拡充を図るとともに、新たな「経済的支援」を一体的に実施する。</p>
事業の内容	<p>【伴走型相談支援】 ①妊娠届出時、②妊娠8か月前後、③出生届出から生後4か月までの間のそれぞれにおいて、保健師や助産師等による面談などの機会を拡充し、一人ひとりのニーズに応じた支援につなげる。</p> <p>【経済的支援】 ●出産応援給付金（5万円） 妊娠届出時に面談を行い支給 ●子育て応援給付金（5万円） 出生届出後に面談を行い支給</p> <p>支給対象者数（見込み） ・令和5年4月1日から令和6年3月末までに出生届を提出された方：520名 ・同期間に妊娠届を提出された方：560名</p>

区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
国支出金	38,754	出産・子育て応援交付金(2/3) 子ども・子育て支援交付金(2/3)	12
府支出金	9,932	出産・子育て応援交付金(1/6、1/4)	16
地方債	-		
その他	-		
一般財源	9,947		

担当課	健康づくり 子ども支援	課	課長名	飯田 徹 波多野 直樹	内線 番号	6200 2150
-----	----------------	---	-----	----------------	----------	--------------

令和5年度 主な事務事業調

No. 119

事業名	不登校支援等推進経費					
費目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
事業費	24,264 千円			予算書	64 頁	
				事業区分	新規・ 拡大 ・継続	

事業の目的

心理的要因等により不登校となっている児童・生徒に対し、教育支援センター明日葉(あしたば)において、集団生活への適応、学力の補充及び基本的な生活習慣の改善等のための相談、適応指導を行い、学校生活への復帰と社会的自立を支援する。また京都府認定フリースクール(聖母の小さな学校)へ引き続き支援を行うとともに、さらなる連携を図り、不登校対策に取り組む。

いじめ問題に積極的に対応するため、いじめ相談室での24時間体制のいじめ相談ダイヤルやメール相談に加え、SNSを活用した相談窓口の設置など、きめ細かな相談・対応を行う。また、いじめ・不登校事案において専門的知見を必要とする困難事例に対処するため、特別支援教育スーパーバイザーやカウンセラー(臨床心理士)を配置し、問題解決に取り組む。

- 事業の内容
- 1 教育支援センターの概要(場所:字北吸)
 - ・不登校・いじめに係る相談、学習指導、訪問指導
 - ・カウンセラー(臨床心理士)によるカウンセリング
 - 2 チャレンジアウトドアライフ事業の実施
 - ・不登校児童生徒を対象とした野外体験活動の実施
 - 3 いじめ相談ダイヤル・メールによる相談受付
 - 4 SNSによる相談窓口の設置
 - 5 京都府認定フリースクール(聖母の小さな学校)連携推進事業の実施
 - ・校外活動、体験活動、カウンセリングなどを支援
 - 6 特別支援教育スーパーバイザーの設置【新規】
 - 不登校を特別支援教育の観点から捉え、学校への指導・助言を行う

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	
	国支出金	8,360	デジタル田園都市国家構想交付金(1/2)	13
	府支出金	500	教育支援体制整備事業費補助金(1/3)	18
	地方債	-		
	その他	9,871	ふるさと応援寄附金	20
	一般財源	5,533		

担当課	学校教育課	課長名	坂根 久喜	内線番号	2430
-----	-------	-----	-------	------	------

令和5年度 主な事務事業調

No. 121

事業名	学習系ネットワーク管理経費（小学校・中学校）					
費目	款	教育費	項	小学校費 中学校費	目	学校管理費
事業費	95,247 千円			予算書	65・66 頁	
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>	

事業の目的	「GIGAスクール構想」において、整備した1人1台端末や高速大容量の通信ネットワークを活用した質の高い授業を実践し、教育振興大綱に掲げる「自らの将来を切り拓き、力強く生き抜く子ども」の育成を図る。
事業の内容	<p>1. 質の高い授業の実施 教員がICTを効果的に活用した質の高い授業が実践できるよう、授業支援や指導等を行う支援員や指導員を配置し、教員の授業力の育成・向上を図る。</p> <p>○ICT支援員の配置 (14,000千円) 小中学校各校へ支援員がICTを活用した授業時における機器の操作や学習教材の作成等を支援</p> <p>○ICT活用指導力育成指導員の配置 (8,000千円) 教員のICTを活用した授業の質向上のため、アドバイザー等による指導や助言、研修等を実施</p> <p>2. GIGAスクールネットワーク保守管理業務等 (73,247千円) 高速大容量通信ネットワーク回線・クラウド設置サーバ利用料、故障・障害等問合せ受付窓口等のネットワーク保守運用管理等</p>

区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
国支出金	14,823	デジタル田園都市国家構想交付金(1/2)、 公立学校情報機器活用支援体制整備費補助金(1/2)	13
府支出金	-		
地方債	-		
その他	80,424	ふるさと応援基金繰入金	20
一般財源	-		

担当課	学校教育課	課長名	坂根 久喜	内線番号	2430
-----	-------	-----	-------	------	------

令和5年度 主な事務事業調

No. 7

事業名	原油価格・物価高騰緊急対策事業給付金（全体）		
費目	款	民生費、衛生費、教育費	
事業費	25,680 千円	予算書	9・10・11・12 頁
		事業区分	新規・拡大・継続

事業の目的	原油価格や電気・ガス料金を含む急激な物価高騰に直面している事業者等の負担軽減を図るため、市独自の給付金を支給することにより、公的サービス提供事業所等の事業活動の継続を後押しする。																													
事業の内容	<p>【給付対象】 公的サービス提供事業所等 障害福祉サービス事業所、高齢者施設、保育所、認定こども園、私立幼稚園、障害児通所支援事業所、児童養護施設、病院、診療所、歯科医院 等</p> <p>【給付額】 一律給付 入院・入所等施設 : 1施設につき20万円 通所・訪問等事業所 : 1事業所につき10万円</p>																													
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>費目</th> <th>事業名</th> <th>補正額</th> <th>予算書ページ</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3 1 3 民社社</td> <td>障害者施設等原油価格・物価高騰緊急対策事業給付金</td> <td>4,220</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>3 1 5 民社老</td> <td>高齢者施設等原油価格・物価高騰緊急対策事業給付金</td> <td>8,420</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>3 2 2 民児児</td> <td>保育所等原油価格・物価高騰緊急対策事業給付金</td> <td>2,200</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>3 2 2 民児児</td> <td>障害児通所施設等原油価格・物価高騰緊急対策事業給付金</td> <td>1,120</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>4 4 1 衛医医</td> <td>病院施設等原油価格・物価高騰緊急対策事業給付金</td> <td>9,020</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>10 4 1 教幼幼</td> <td>幼稚園原油価格・物価高騰緊急対策事業給付金</td> <td>700</td> <td>12</td> </tr> </tbody> </table>	費目	事業名	補正額	予算書ページ	3 1 3 民社社	障害者施設等原油価格・物価高騰緊急対策事業給付金	4,220	9	3 1 5 民社老	高齢者施設等原油価格・物価高騰緊急対策事業給付金	8,420	10	3 2 2 民児児	保育所等原油価格・物価高騰緊急対策事業給付金	2,200	10	3 2 2 民児児	障害児通所施設等原油価格・物価高騰緊急対策事業給付金	1,120	10	4 4 1 衛医医	病院施設等原油価格・物価高騰緊急対策事業給付金	9,020	11	10 4 1 教幼幼	幼稚園原油価格・物価高騰緊急対策事業給付金	700	12	
費目	事業名	補正額	予算書ページ																											
3 1 3 民社社	障害者施設等原油価格・物価高騰緊急対策事業給付金	4,220	9																											
3 1 5 民社老	高齢者施設等原油価格・物価高騰緊急対策事業給付金	8,420	10																											
3 2 2 民児児	保育所等原油価格・物価高騰緊急対策事業給付金	2,200	10																											
3 2 2 民児児	障害児通所施設等原油価格・物価高騰緊急対策事業給付金	1,120	10																											
4 4 1 衛医医	病院施設等原油価格・物価高騰緊急対策事業給付金	9,020	11																											
10 4 1 教幼幼	幼稚園原油価格・物価高騰緊急対策事業給付金	700	12																											
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書																										
	国支出金	25,680	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(定額)	7																										
	府支出金	-																												
	地方債	-																												
	その他	-																												
	一般財源	-																												
担当課	障害福祉・国民年金 高齢者支援 幼稚園・保育所 子ども支援 地域医療	課	課長名 島田 敦司 竹山 真 森 輝明 波多野 直樹 高嶋 宏行	内線 番号 2130 2120 2471 2150 2468																										

事業名	私立認定こども園移行改修費支援事業費補助金				
費目	款	民生費	項	児童福祉費	目 児童福祉措置費
事業費	93,937 千円			予算書	10 頁
				事業区分	新規・拡大・継続

事業の目的	<p>「幼保連携型認定こども園」への移行を目指す私立幼稚園に対して、認定こども園の認可・開設に向け必要な施設改修費を支援することにより、円滑な移行を推進するとともに、新たに「3号認定子ども」（0歳児～2歳児）の受け入れが可能な体制を整備・促進することにより、待機児童ゼロを確保するなど子育て環境の充実を図る。</p>
事業の内容	<p>【対象施設】 学校法人聖ヨゼフ学園 舞鶴聖母幼稚園</p> <p>【工事内容（予定）】 現園舎の建替整備工事</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 新園舎の施設規模等：木造・平屋建、延床面積 984.01㎡ ● 建設事業費（補助対象事業分）：約4億1,750万円 うち、令和5年度執行予定額：約1億2,525万円 ● 工期：令和5年7月～令和7年3月（予定） 令和5年度 詳細設計業務、仮園舎整備工事 他 令和6年度 新園舎整備工事、現園舎解体工事 他 ※ 給食調理室及び乳児用保育室の整備を含む <p>【負担割合】 〔保育部分〕 国：2/3、市：1/12、事業者：1/4 〔教育部分〕 国：1/2、市：1/4、事業者：1/4</p>
内容	<p>※ 幼保連携型認定こども園へ移行し、令和7年4月の開設を目指す。 〔移行後の定員（見込み）〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育標準時間認定（1号） 45名 ・保育認定（2号・3号） 48名（うち、0歳児～2歳児 18名） <p style="text-align: right;">計 93名</p>

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	72,330	就学前教育・保育施設整備交付金(1/2, 2/3)	7
	府支出金	-		
	地方債	17,200	児童福祉債	8
	その他	-		
	一般財源	4,407		

担当課	幼稚園・保育所 課	課長名	森 輝明	内線番号	2471
-----	-----------	-----	------	------	------

事業名	保育所等に係る衛生環境充実の取組				
費目	款	民生費	項	児童福祉費	目 児童福祉措置費 保育所費 認定こども園費
事業費	6,340 千円			予算書	10 頁
				事業区分	新規・拡大・継続

事業の目的	<p>保育中に発生する園児の「使用済みおむつ」について、保育施設内での廃棄処分を促進することにより、当該おむつの持ち帰り対応によって生じる保護者及び保育士の負担軽減や、感染症等の衛生上のリスク低減を図るとともに、保育サービスのさらなる向上と衛生環境の充実を図る。</p>																			
事業の内容	<p>保育施設等が「使用済みおむつ」を自園で廃棄処分するにあたり、必要な専用ごみ袋（事業者用）を在籍園児数等に応じて無償で支給するとともに、保管用ごみ箱の購入費用について支援する。</p> <p>■ 対象施設： 認可保育所、認定こども園、認可外保育施設 ※ 0～2歳児の受入施設であって、公立を含む。</p> <p>■ 事業概要</p> <p>(1) 事業用指定ごみ袋（45リットル）の支給 540千円 年間の総支給枚数 約 12,000枚</p> <p>(2) 保管用ごみ箱の購入費支援 5,800千円</p> <p>○ 補助基準額： 1施設につき上限 200千円 ○ 補助率： 定額 ○ 負担割合： 国 1/3、府 1/3、市 1/3 ※ 認可外保育施設については市が独自に支援。</p>																			
内容	<table border="0" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="border: none;">〔</td> <td style="border: none;">保育所等衛生環境充実事業費</td> <td style="border: none;">（児童福祉措置費）</td> <td style="border: none;">5,641千円</td> <td style="border: none;">〕</td> </tr> <tr> <td style="border: none;">〔</td> <td style="border: none;">公立保育所衛生環境充実事業費</td> <td style="border: none;">（保育所費）</td> <td style="border: none;">475千円</td> <td style="border: none;">〕</td> </tr> <tr> <td style="border: none;">〔</td> <td style="border: none;">公立認定こども園衛生環境充実事業費</td> <td style="border: none;">（認定こども園費）</td> <td style="border: none;">224千円</td> <td style="border: none;">〕</td> </tr> </table>					〔	保育所等衛生環境充実事業費	（児童福祉措置費）	5,641千円	〕	〔	公立保育所衛生環境充実事業費	（保育所費）	475千円	〕	〔	公立認定こども園衛生環境充実事業費	（認定こども園費）	224千円	〕
〔	保育所等衛生環境充実事業費	（児童福祉措置費）	5,641千円	〕																
〔	公立保育所衛生環境充実事業費	（保育所費）	475千円	〕																
〔	公立認定こども園衛生環境充実事業費	（認定こども園費）	224千円	〕																

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	-		
	府支出金	2,533	保育対策総合支援事業費補助金(2/3)	7
	地方債	-		
	その他	-		
一般財源		3,807		

担当課	幼稚園・保育所 課	課長名	森 輝明	内線番号	2471
-----	-----------	-----	------	------	------

事業名	省エネ・再エネ推進緊急対策事業費補助金				
費目	款	民生費 教育費	項	児童福祉費 幼稚園費	目 児童福祉措置費 幼稚園費
事業費	39,375 千円			予算書	10・12 頁
				事業区分	新規・拡大・継続

事業の目的	<p>原油価格・物価の高騰に直面する保育施設等の負担軽減を図るため、省エネ・再エネ設備への更新等に必要な経費を支援することにより、中長期的な視点に立ったエネルギーコストの削減を促進するとともに、教育・保育環境のさらなる充実を図る。</p>
事業の内容	<p>エネルギーコストの削減を図るため、民間の保育施設等が実施する省エネ・再エネ設備への更新等に要する経費の一部について、補助金を交付する。</p> <p>■ 対象施設： 認可保育所、認定こども園、認可外保育施設、幼稚園</p> <p>■ 補助対象経費： 省エネや再エネの推進に資する設備・機器等の更新又は導入経費</p> <p>《代表的な設備等（一例）》 空調設備、給湯設備、LED照明器具、冷蔵・冷凍設備、厨房機器、太陽光発電システム、蓄電池など</p> <p>※ 将来のエネルギーコストの削減につながる取組を幅広く支援</p> <p>■ 補助基準額及び補助率： 1施設あたり 上限1,500千円（補助率：3/4）</p>

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	39,375	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(定額)	7
	府支出金	-		
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	-		

担当課	幼稚園・保育所 課	課長名	森 輝明	内線 番号	2471
-----	-----------	-----	------	----------	------

令和5年度 主な事務事業調

No. 12

事業名	新生児聴覚検査事業費				
費目	款	衛生費	項	保健衛生費	目 予防費
事業費	1,400 千円			予 算 書	10 頁
				事業区分	新規・拡大・継続

事業の目的	<p>先天性の聴覚障害を早期に発見し、適切な治療・療育に確実につなげることで、子どもの音声言語発達等への影響を最小限に抑えるため、産科医療機関において実施される新生児聴覚検査の費用の一部を公費負担し、周産期の経済的負担の軽減を図るとともに、すべての新生児が検査を受けられる環境を整える。</p>
事業の内容	<p>【実施内容】 妊婦に新生児聴覚検査受診券を交付し、概ね生後3日以内に実施される新生児聴覚検査費用の一部を公費負担する。（府外の産科医療機関で受検した場合は、申請により検査費用の一部を還付）</p> <p>○対象児：令和5年9月1日以降に出生した新生児 約350人（見込み）</p> <p>○公費負担上限額：自動ABR（自動聴性脳幹反応） 4,020円 OAE（耳音響放射） 1,500円 京都府が府医師会と調整した標準委託単価を設定</p> <p>○フォロー体制： 市で検査結果を把握し、要精密検査児を継続的にフォローする等、早期に安心して適切な療育が受けられるよう相談支援を行うとともに、未受検児への受診勧奨を行う。</p>

財源内訳	区 分	金 額(千円)	歳 入 名 称 (補 助 率 等)	予算書
	国 支 出 金	-		
	府 支 出 金	-		
	地 方 債	-		
	そ の 他	-		
	一 般 財 源	1,400		

担当課	健康づくり	課	課長名	飯田 徹	内線 番号	6200
-----	-------	---	-----	------	----------	------